

## 2023年の景気見通し、最低賃金の改定、円安の影響 についてのアンケート調査結果

### （今回のアンケート調査の目的、狙い）

（株）ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、県内企業に対し、「2023年の景気見通し」、「最低賃金の改定」、「円安の影響」について以下の要領でアンケート調査を実施した。

### 業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

（単位：社）

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
<b>全産業</b>	<b>194</b>	<b>175</b>	<b>19</b>	<b>70</b>	<b>124</b>
<b>製造業</b>	<b>102</b>	<b>90</b>	<b>12</b>	<b>20</b>	<b>82</b>
食料品	21	17	4	8	13
石油・化学	8	4	4	4	4
プラスチック	7	7	0	0	7
窯業・土石	11	11	0	1	10
鉄鋼・非鉄金属	9	9	0	0	9
金属製品	14	11	3	2	12
一般・精密機械	9	8	1	2	7
電気機械	8	8	0	1	7
輸送用機械	7	7	0	2	5
その他製造	8	8	0	0	8
<b>非製造業</b>	<b>92</b>	<b>85</b>	<b>7</b>	<b>50</b>	<b>42</b>
建設	12	11	1	5	7
運輸・倉庫	10	10	0	2	8
卸売	15	12	3	8	7
小売	14	14	0	9	5
ホテル・旅館	9	8	1	5	4
サービス	32	30	2	21	11

### 調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2022年 12月 1日  
回収：2023年 1月13日
4. 回答状況… 調査対象企業 554社  
内有効回答数 194社  
有効回答率 35.0%

（注）調査票の回収数は194だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

注）大企業、中小企業の区分は下記による。

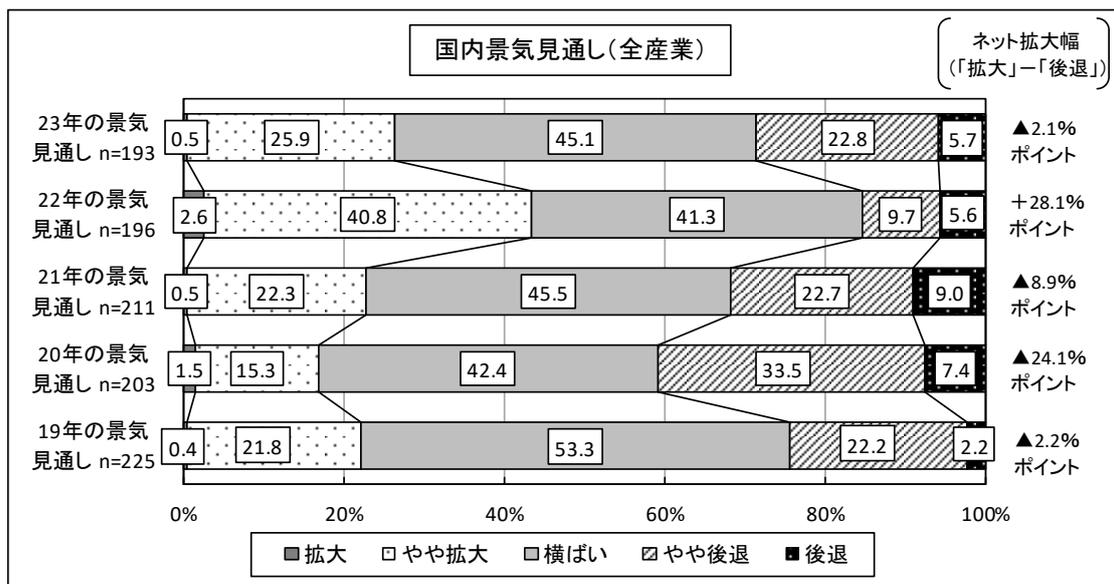
大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

## 1. 2023年の景気見通し

(1) 23年の国内景気は22年と比べてどのようになるとみていますか。

23年の国内景気見通しについて、「後退」（「後退」＋「やや後退」）とする企業が28.5%、「拡大」（「拡大」＋「やや拡大」）するとみる企業が26.4%と、2年ぶりに「後退」が「拡大」を上回った（全産業）。

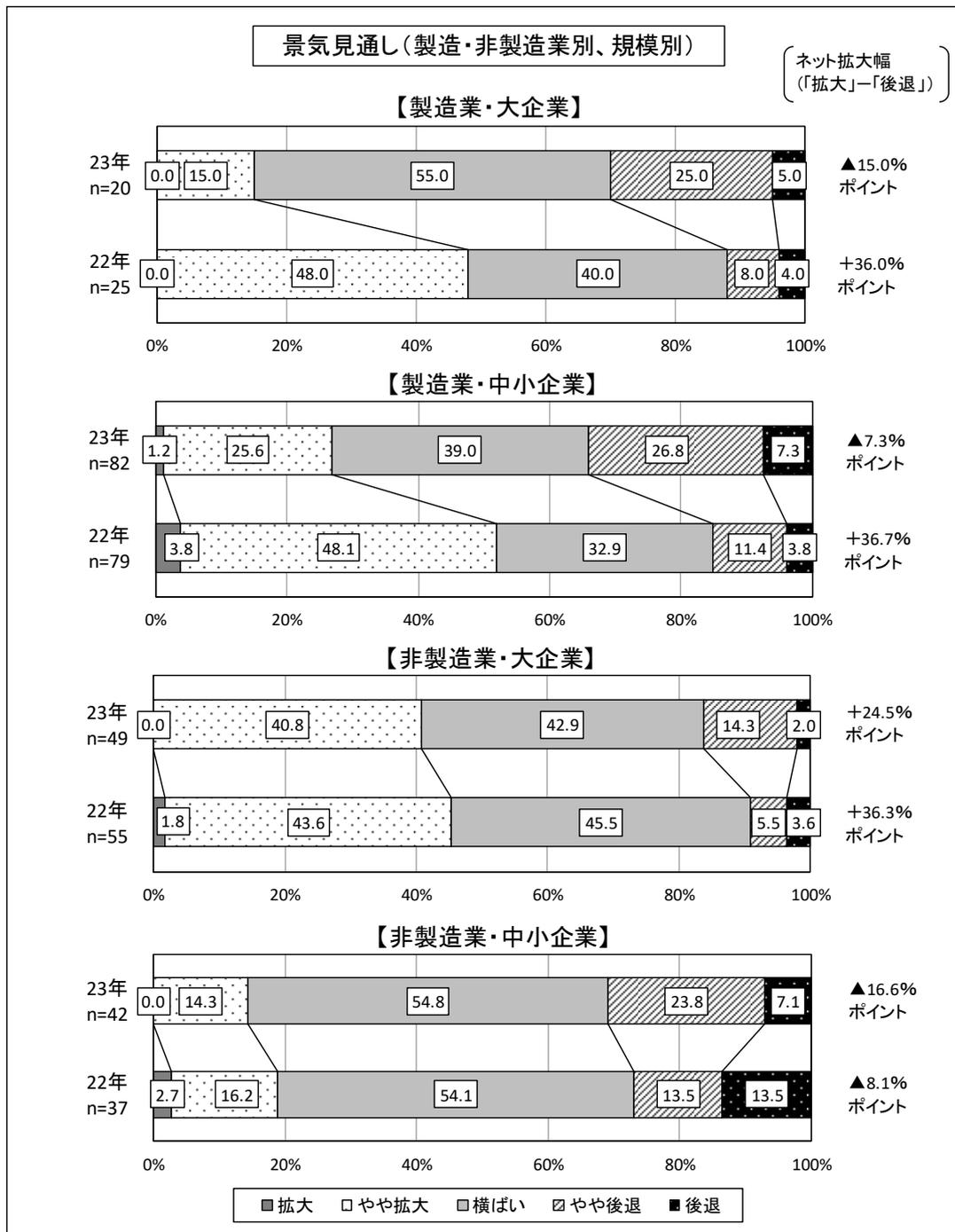


### 【アンケート回収期間中の市況の動き】

	回収期間	為替相場 (東京市場17時時点)	日経平均株価終値
(今回) 23年の景気見通し	22年12月1日 ～23年1月13日	134.08円/ドル	26,945.71円
22年の景気見通し	21年12月1日 ～22年1月13日	114.28円/ドル	28,565.20円
21年の景気見通し	20年12月1日 ～21年1月12日	103.73円/ドル	26,938.27円
20年の景気見通し	19年12月2日 ～20年1月15日	109.16円/ドル	23,656.62円
19年の景気見通し	18年11月30日 ～19年1月16日	111.29円/ドル	20,847.16円

(出所) 日本経済新聞、日本銀行

製造・非製造業別及び規模別にみると、全てのセグメントで見方が慎重化するなかで、ネット「拡大」幅は、製造業の悪化が目立つ。一方、非製造業は、製造業に比べて悪化幅が小さく、大企業では大幅なプラスの水準となっている。



業種別・規模別にみると、景気が「拡大」（「拡大」＋「やや拡大」）とみる企業が多い（50%以上）業種は、「ホテル旅館」（大企業 80.0%）、「運輸倉庫」（同 50.0%）などとなっている。逆に後退（「後退」＋「やや後退」）とみる企業が多い（50%以上）業種は、製造業で、「電気機械」（大企業 100.0%）、「一般精密機械」（同 50.0%）、「輸送用機械」（同）、非製造業で、「小売業」（中小企業 60.0%）などとなっている。なお、「金属製品」は強弱の見方が拮抗している。

23年の国内景気見通し(業種別・規模別)

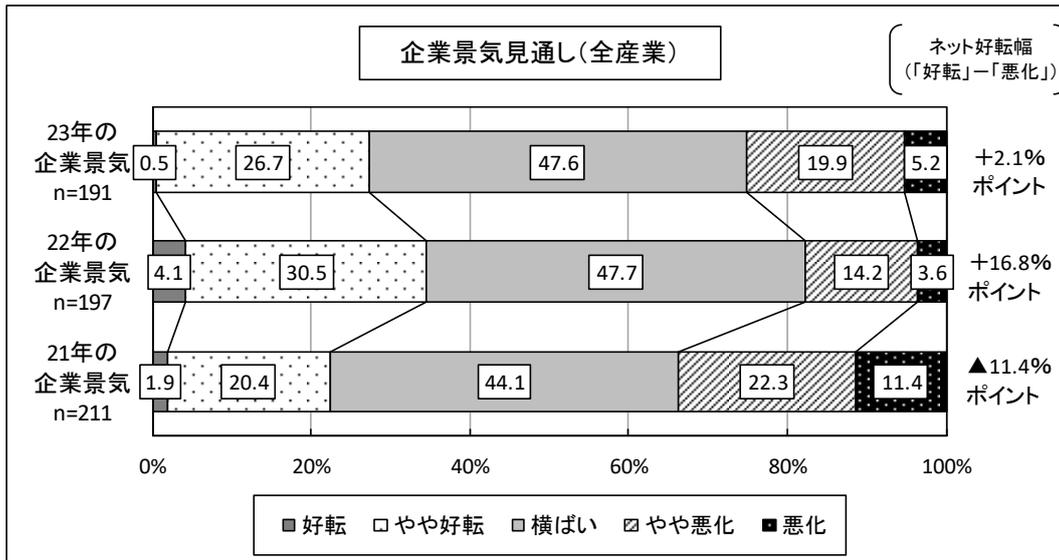
(単位:%)

	製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
食料品	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0	0.0	23.1	46.2	15.4	15.4
石油化学	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3
窯業土石	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	30.0	30.0	30.0	10.0
鉄鋼非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	22.2	22.2	11.1
金属製品	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	8.3	16.7	33.3	41.7	0.0
一般精密	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	14.3	42.9	42.9	0.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0
その他製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
合計	0.0	15.0	55.0	25.0	5.0	1.2	25.6	39.0	26.8	7.3

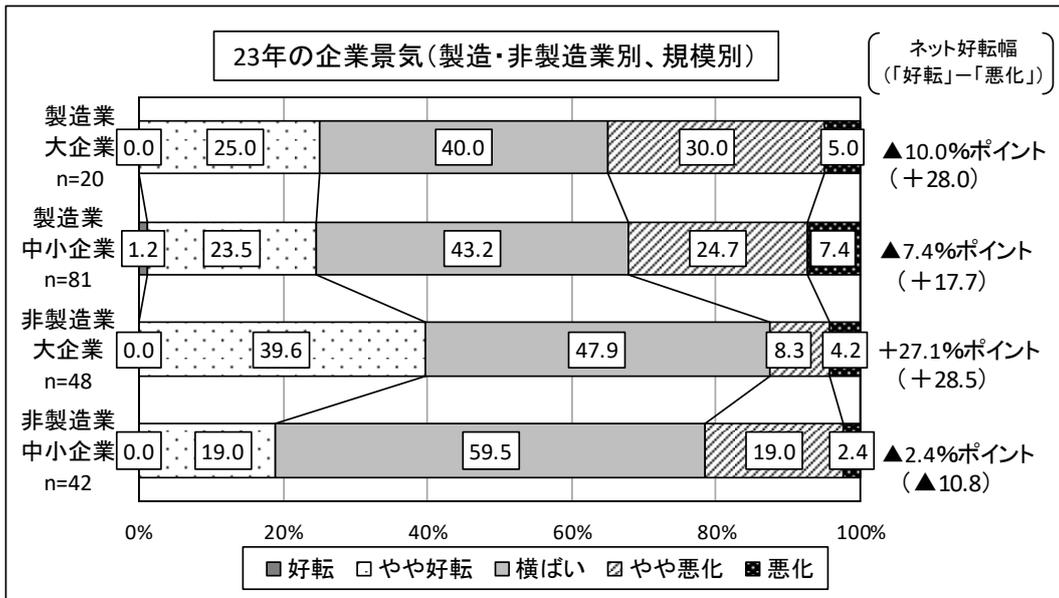
	非製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
建設業	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0
運輸倉庫	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0
卸売業	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3
小売業	0.0	33.3	44.4	22.2	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0
ホテル旅館	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0
サービス業	0.0	38.1	42.9	19.0	0.0	0.0	27.3	45.5	27.3	0.0
合計	0.0	40.8	42.9	14.3	2.0	0.0	14.3	54.8	23.8	7.1

(2) 23年の貴社の企業景気(業況)は22年と比べてどのようになるとみていますか。

23年の業況について、「好転」(「好転」+「やや好転」とみる企業は27.2%、「悪化」(「悪化」+「やや悪化」とみる企業は25.1%となり、「ネット好転幅(好転社数構成比-悪化社数構成比)」は+2.1%ポイントと2年連続でプラスとなった。



製造・非製造業別及び規模別にみると、国内景気見通しと同様に、ネット好転幅の悪化度は製造業の方が大きい。



( ) 内は21年12月調査実績、単位：%ポイント

業種別・規模別にみると、業況が「好転」（「好転」＋「やや好転」）とみる先が多い（50%以上）業種は、製造業では、「鉄鋼非鉄」（中小企業 55.6%）など。非製造業では、「ホテル旅館」（大企業 80.0%）、「建設業」（同 50.0%）、「運輸倉庫」（同）となった。一方、「悪化」（「悪化」＋「やや悪化」）とみる先が多い（50%以上）業種は、製造業では、「電気機械」（大企業 100.0%）などとなった。なお、「石油化学」、「金属製品」、「輸送用機械」などでは、強弱の見方が拮抗した。

23年の企業景気見通し(業種別・規模別)

(単位:%)

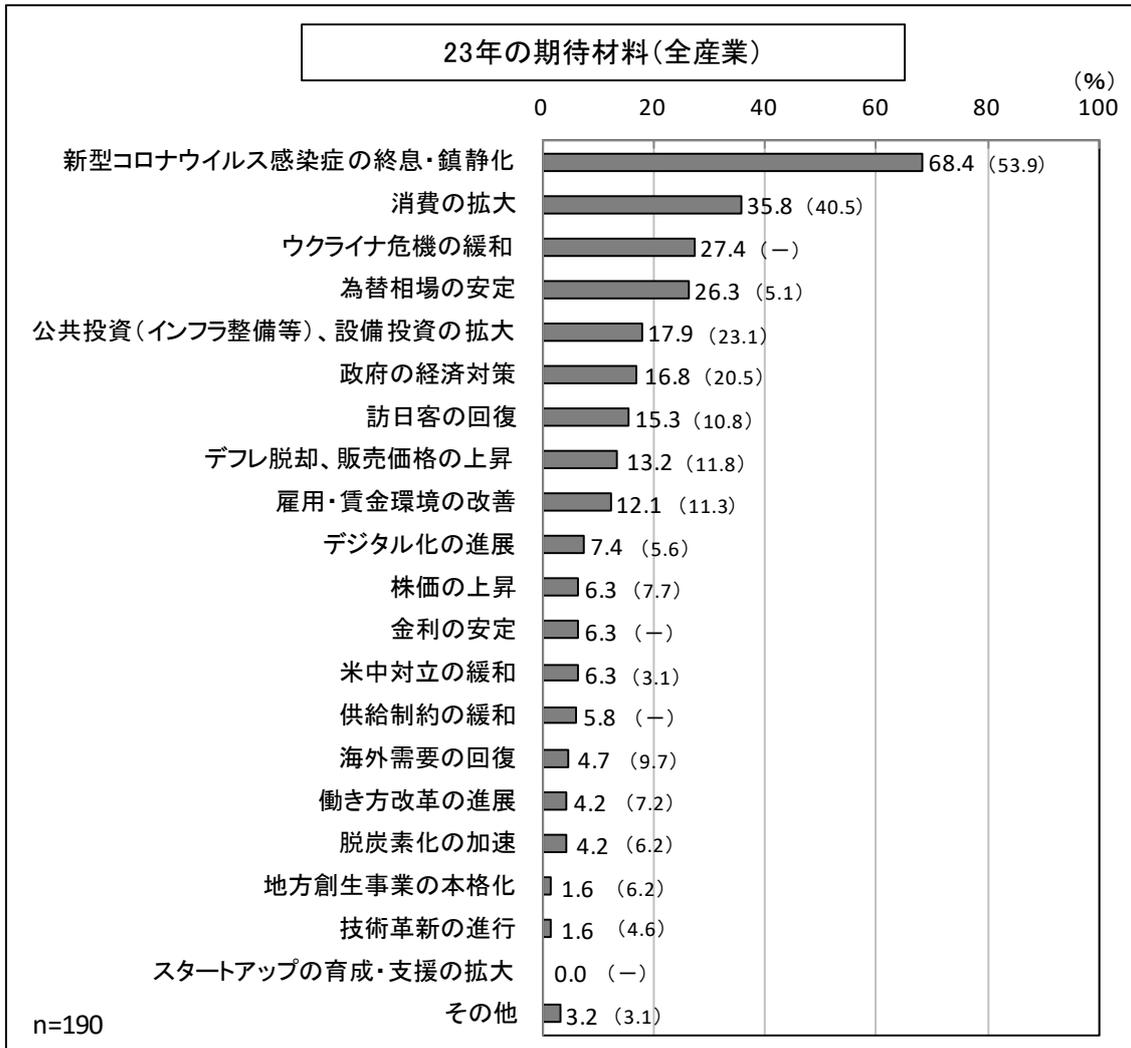
	製造業									
	大企業					中小企業				
	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化
食料品	0.0	12.5	62.5	25.0	0.0	0.0	15.4	53.8	15.4	15.4
石油化学	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0
窯業土石	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	10.0	20.0	40.0	20.0	10.0
鉄鋼非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	22.2	22.2	0.0
金属製品	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	33.3	41.7	8.3
一般精密	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3
電気機械	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
輸送用機械	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0
その他製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5	37.5	0.0
合計	0.0	25.0	40.0	30.0	5.0	1.2	23.5	43.2	24.7	7.4

	非製造業									
	大企業					中小企業				
	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化
建設業	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0
運輸倉庫	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	37.5	62.5	0.0	0.0
卸売業	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0
小売業	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
ホテル旅館	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
サービス業	0.0	38.1	42.9	14.3	4.8	0.0	18.2	72.7	9.1	0.0
合計	0.0	39.6	47.9	8.3	4.2	0.0	19.0	59.5	19.0	2.4

(3) 23年の期待材料(注目テーマ)は何ですか。(複数回答可)

23年の期待材料(注目テーマ)は、「新型コロナウイルス感染症の終息・鎮静化」(68.4%)が最も多く、「消費の拡大」(35.8%)、「ウクライナ危機の緩和」(27.4%)が続いた。

前年調査と比較すると、「為替相場の安定」(+21.2%ポイント)や「新型コロナウイルス感染症の終息・鎮静化」(+14.5%ポイント)が大きく増加した。



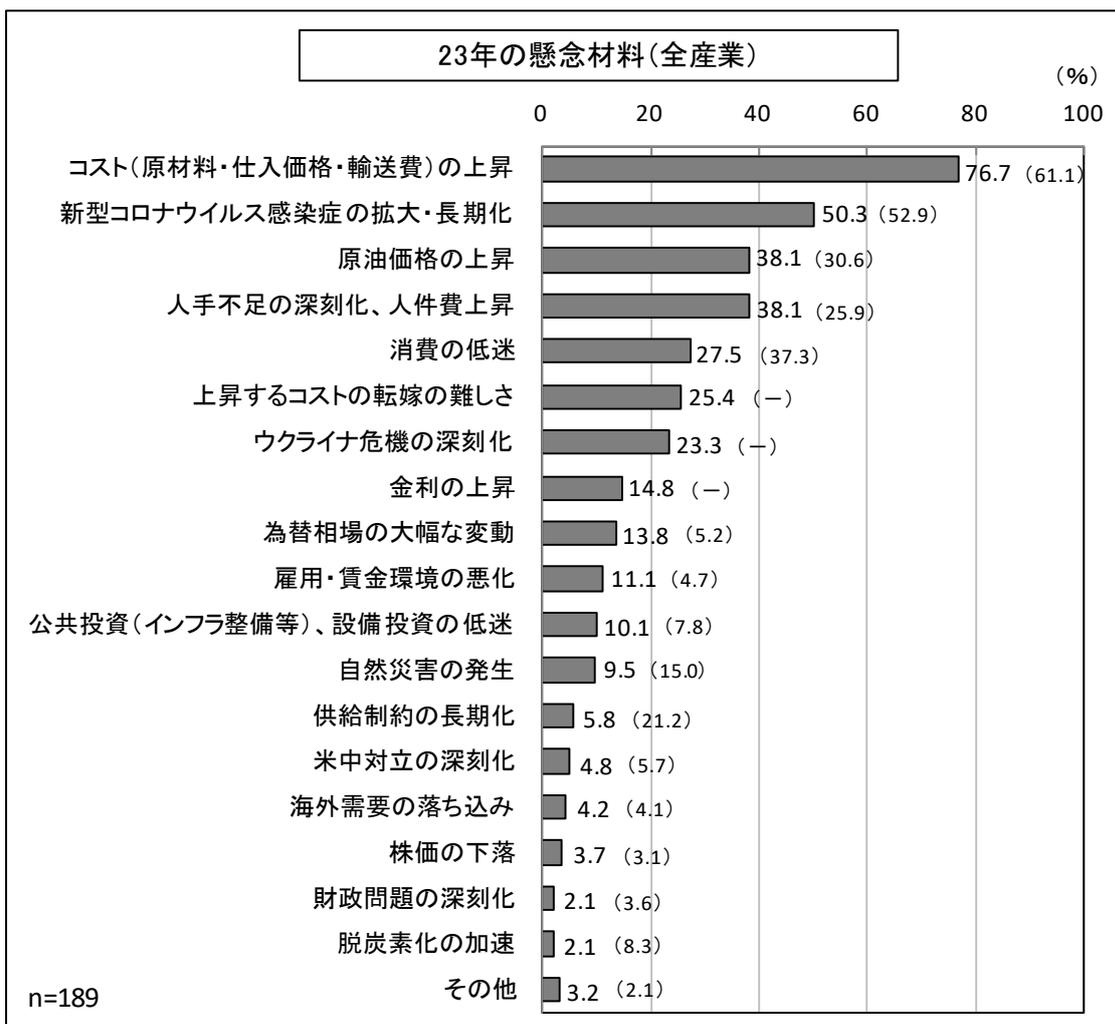
( ) 内は 21 年 12 月 調査実績、単位 : %

( - ) は今回よりアンケート項目に追加

(4) 23年の懸念材料(今後警戒すべきリスクイベント)は何ですか。(複数回答可)

23年の懸念材料(今後警戒すべきリスクイベント)では、「コスト(原材料・仕入価格・輸送費)の上昇」(76.7%)、「新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化」(50.3%)、「原油価格の上昇」(38.1%)が続いた。

前年調査と比較すると、「コスト(原材料・仕入価格・輸送費)の上昇」(+15.6%ポイント)、「人手不足の深刻化、人件費上昇」(+12.2%ポイント)などの増加が目立った。



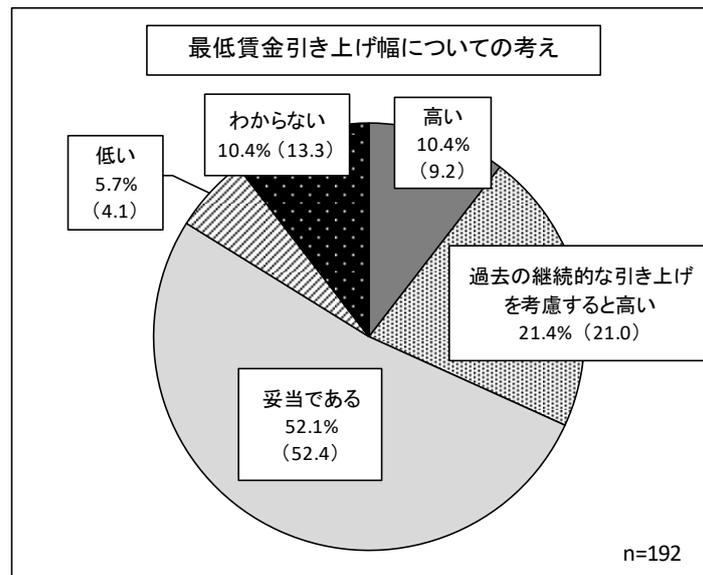
( )内は21年12月調査実績、単位：%

( - )は今回よりアンケート項目に追加

## 2. 最低賃金の改定の影響について

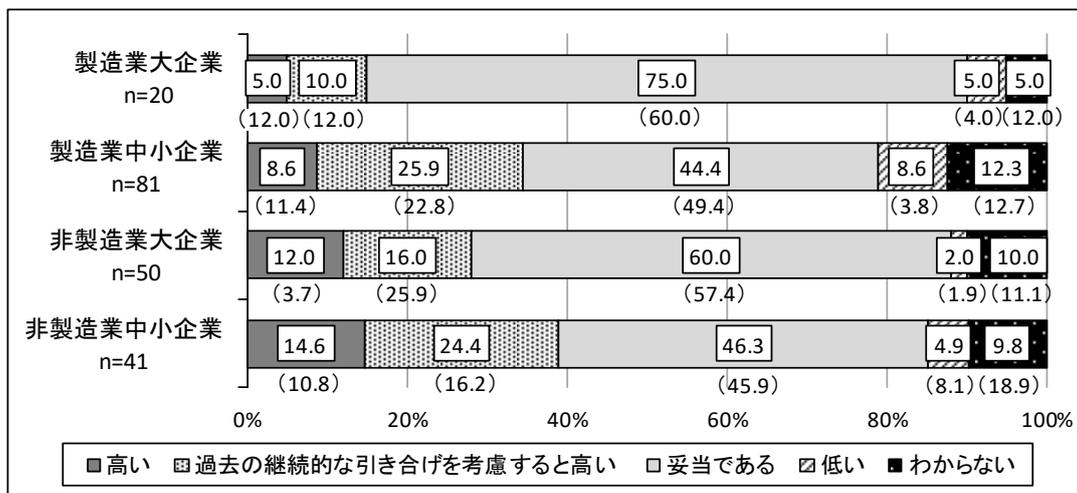
(1) 10月1日より、千葉県の最低賃金は、それまでの953円から31円引き上げとなる984円に改正されました。貴社では、この引き上げ幅（前年比+3.3%程度）についてどのようにお考えですか。

22年度の最低賃金の引き上げ幅（前年比+3.3%程度）について、「妥当である」とする企業は半数を超えた（52.1%）。また「高い」（10.4%）+「過去の継続的な引き上げを考慮すると高い」（21.4%）が3割強にのぼる（31.8%）一方で、「低い」とする企業は5.7%にとどまった。



( ) 内は 21 年 12 月 調査実績、単位：%

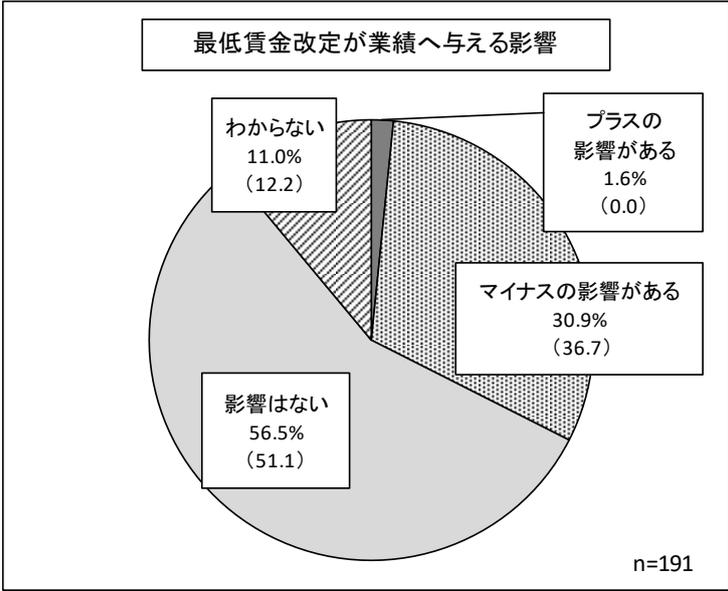
製造・非製造業別、規模別にみると、「高い」とする企業は、「非製造業中小企業」（39.0%）で最も多くなっている。



( ) 内は 21 年 12 月 調査実績、単位：%

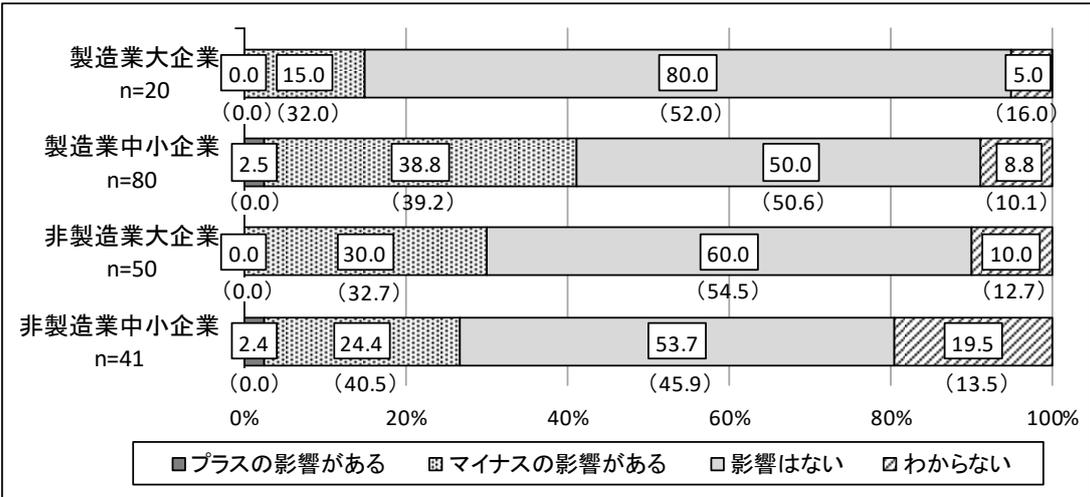
(2) 今回の最低賃金の引き上げは、貴社の業績にどのような影響がありますか。

最低賃金の引き上げが業績に及ぼす影響では、「影響はない」(56.5%)とする企業が最も多く、「マイナスの影響がある」(30.9%)、「わからない」(11.0%)が続いた。前回調査との比較では、「マイナスの影響がある」とする先が、▲5.8%ポイント減少した。



( ) 内は 21 年 12 月調査実績、単位：%

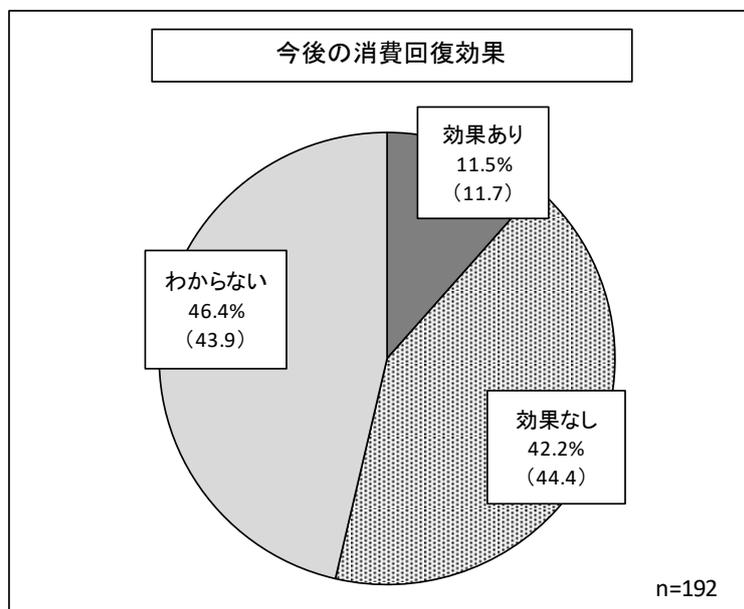
製造・非製造業別、規模別にみると、「マイナスの影響がある」の企業割合は、製造業中小企業 (38.8%)、非製造業大企業 (30.0%)、非製造業中小企業 (24.4%)、製造業大企業 (15.0%) の順となっている。



( ) 内は 21 年 12 月調査実績、単位：%

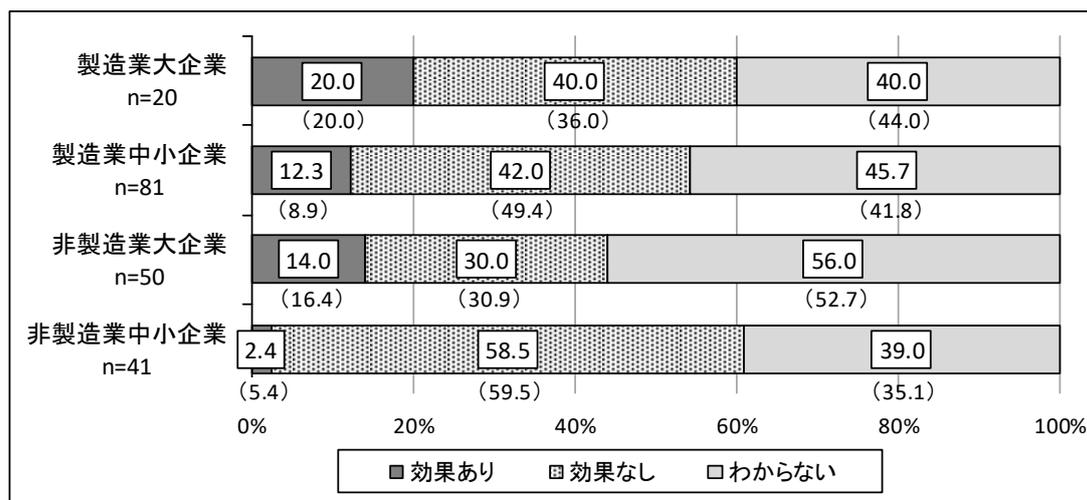
(3) 最低賃金の引き上げは今後の消費回復に効果があると思いますか。

最低賃金の引き上げによる消費回復の効果についての設問では、「わからない」(46.4%)が最も多く、「効果なし」(42.2%)が続き、「効果あり」は11.5%にとどまった。



( ) 内は 21 年 12 月調査実績、単位：%

製造・非製造業別、規模別にみると、「効果なし」の企業割合は、非製造業中小企業(58.5%)、製造業中小企業(42.0%)、製造業大企業(40.0%)、非製造業大企業(30.0%)の順となっている。

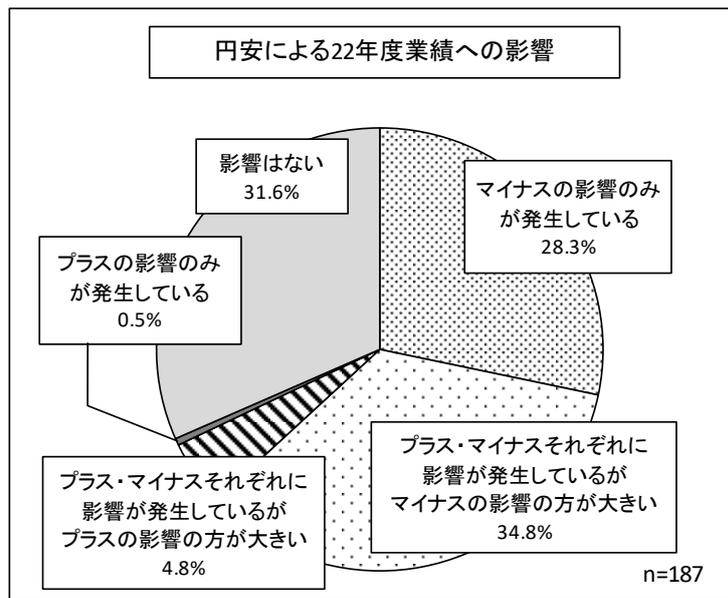


( ) 内は 21 年 12 月調査実績、単位：%

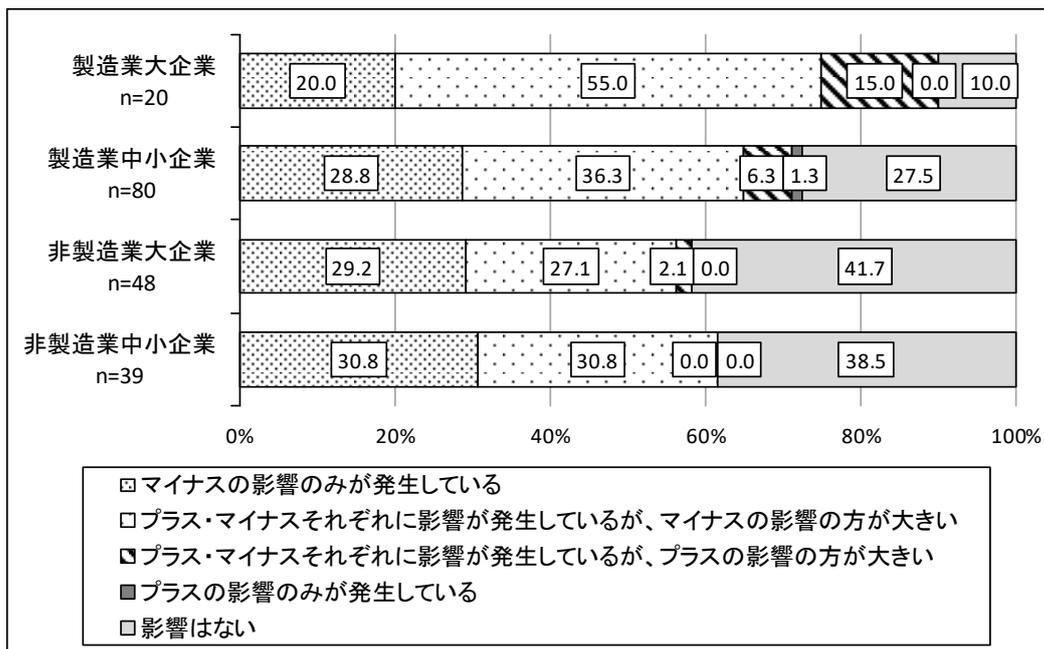
### 3. 円安の影響について

(1) 円安の進行は、貴社の22年度業績にどのような影響がありますか。

円安の進行が業績に及ぼす影響では、「マイナスの影響」とする先（「マイナスの影響のみが発生している」+「プラス・マイナスそれぞれに影響が発生しているが、マイナスの影響の方が大きい」）が6割強（63.1%）にのぼり、「プラスの影響」とする先（「プラスの影響のみが発生している」+「プラス・マイナスそれぞれに影響が発生しているが、プラスの影響の方が大きい」）の5.3%を大きく上回った。



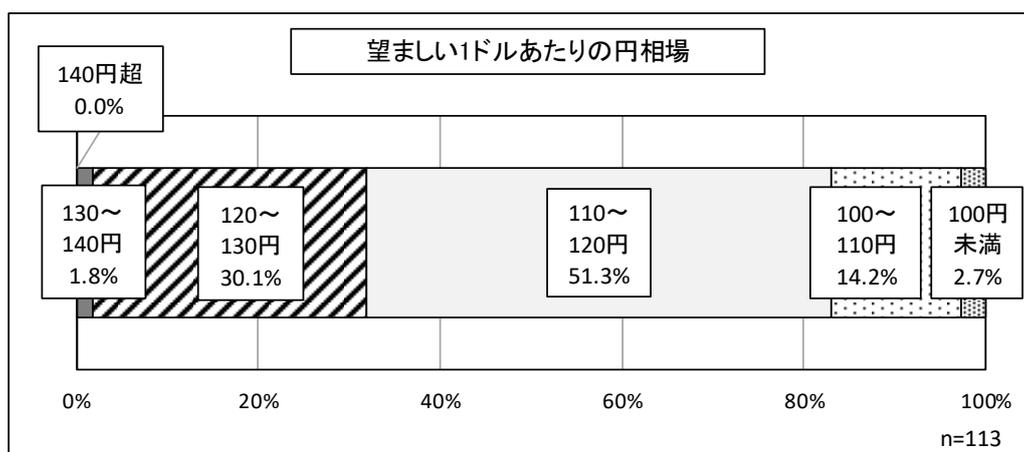
製造・非製造業別、規模別にみると、「マイナスの影響」とする先は製造業が目立っている。



(2) (1) で「マイナスの影響のみが発生している」「プラス・マイナスそれぞれに影響が発生しているが、マイナスの影響の方が大きい」と回答された方にお伺いします。

貴社にとって望ましい1ドルあたりの円相場はどの程度となりますか。

「マイナスの影響」とする先の望ましい円相場は、「110～120円」(51.3%)が最も多く、「120～130円」(30.1%)、「100～110円」(14.2%)が続いた。



以上